



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所 東
コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 加島禎二
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 吉富敏雄（TEL）03(3440)2003
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	5,031	42.0	960	51.2	710	46.9	687	46.0	396	34.4
2025年3月期中間期	3,542	3.3	635	5.0	483	△3.8	470	△3.8	295	1.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 396百万円（29.5％） 2025年3月期中間期 306百万円（2.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	18.46	18.11
2025年3月期中間期	13.15	12.92

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	7,293	3,059	40.0
2025年3月期	7,283	2,806	36.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,920百万円 2025年3月期 2,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	9.00	—
2026年3月期	—	7.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	8.00	15.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は18円、1株当たり年間配当金は28円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,416	27.3	1,556	9.0	1,080	0.5	1,029	7.1	632	14.4	29.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	23,085,600株	2025年3月期	25,838,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,454,060株	2025年3月期	4,400,586株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	21,499,793株	2025年3月期中間期	22,456,153株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「ヒューマネスの力でビジネスをより”らしく”、より”いきいきと”」というパーパスのもと、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートを提供しております。

当中間連結会計期間における事業環境としましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と人材・組織戦略を適合させる重要度が増しております。顧客企業を取り巻く経営環境が複雑化し、人材・組織開発領域におけるソリューションもその環境変化に合わせ、常に進化を要求されています。当社グループでは、企業経営やコンサルティングファームでの経験を有するプロフェッショナルタレントと連携し、様々な領域における知見を活用したテーラーメイド型の人材開発・組織開発を支援しております。顧客課題やその背景にある事業課題を解決する際に自社だけのリソース、ノウハウだけで実現しようとせず、常にその実現に近い外部のプロフェッショナルタレントを複数組み合わせることで、昨今複雑化しサービス品質に対する期待が高度化する顧客側の課題に確り応え、信頼を勝ち得ることができております。昨今の日本企業を取り巻く複雑な経営環境は、顧客ごとにカスタマイズ出来る個社固有のテーラーメイド型ソリューションを提供できる当社の差別化戦略が生きやすい事業環境であり、当社グループの成長可能性は高まっていると認識しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,031,222千円(前年同期比42.0%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用)960,213千円(前年同期比51.2%増)、営業利益710,786千円(前年同期比46.9%増)、経常利益687,205千円(前年同期比46.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益396,907千円(前年同期比34.4%増)となりました。

《組織・人材開発事業》

当社グループの組織・人材開発事業では当社の顧客企業に対し、経営理念や経営戦略に根差した組織づくりと人材育成に関する総合的な伴走支援を手掛けております。当該事業における当中間連結会計期間の実績は売上高が3,798,264千円(前年同期比7.2%増)となりました。特に、国内大企業顧客を対象とした経営幹部・ミドルマネジメント層向けの組織・人材開発支援や、2024年にM&Aにより当社グループに参画した適性予測領域において、不透明な経営環境下における組織づくりに関する助言ニーズが堅調に推移し、業績に寄与いたしました。

《ステークホルダーリレーション事業》

当社グループのステークホルダーリレーション事業では主要ステークホルダーとの関係を深化させ、企業価値向上を図る「場」と「戦略」を通訳・翻訳サービスを切り口に伴走支援しております。当該事業における当中間連結会計期間の実績は売上高が1,232,957千円となりました。当該事業は、2024年12月に当社の完全子会社となった株式会社K Y Tが主体となっており、現在、当社グループ内でのシナジーの整理・明確化を着実に進めております。これらの取り組みにより、当社グループの事業ポートフォリオとの連携を強化し、中長期的な収益拡大に資する体制の構築を図っております。なお、ステークホルダーリレーション事業は、株式会社K Y Tのグループ参画により新たに開始した事業であるため、前中間連結会計期間との比較情報はございません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は7,293,829千円(前連結会計年度末比10,344千円増)となりました。流動資産は3,079,175千円(同213,038千円増)となりました。これは、主に現金及び預金が108,179千円減少した一方で、売掛金が326,780千円増加したためです。また、固定資産は4,214,653千円(同202,694千円減)となりました。これは、主に有形固定資産9,654千円及び無形固定資産ののれんを189,897千円償却し減少したためです。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は4,234,646千円(同242,094千円減)となりました。流動負債は2,084,539千円(同136,251千円増)となりました。これは、主に未払法人税等が45,016千円減少した一方で、短期借入金が

190,000千円増加したためです。また、固定負債は2,150,107千円(同378,345千円減)となりました。これは、主に長期借入金が391,678千円減少したためです。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産は3,059,182千円(同252,438千円増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益により396,907千円増加した一方で、剰余金の配当により192,936千円減少したためです。

なお、自己株式の消却により資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,148,400千円減少しております。自己株式の消却にあたり、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ107,168千円減少し、1,463,773千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は282,859千円(前年同期比は235,533千円の獲得)となりました。これは主にその他の増減による支出125,761千円、売上債権の増加による支出327,100千円により資金を使用した一方で、税金等調整前中間純利益687,205千円により資金を獲得したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は522千円(前年同期比は54,189千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得により1,633千円の資金を使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は387,232千円(前年同期比は899,528千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出391,678千円により資金を使用したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期の通期業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,954	1,593,775
売掛金	1,083,330	1,410,110
仕掛品	3,894	8,636
貯蔵品	4,696	4,161
その他	73,288	64,548
貸倒引当金	△1,028	△2,057
流動資産合計	2,866,136	3,079,175
固定資産		
有形固定資産	140,721	131,066
無形固定資産		
のれん	3,523,709	3,333,811
契約関連無形資産	118,856	112,064
その他	158,373	150,761
無形固定資産合計	3,800,938	3,596,638
投資その他の資産	475,688	486,949
固定資産合計	4,417,348	4,214,653
資産合計	7,283,484	7,293,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,972	852,017
短期借入金	—	190,000
1年内返済予定の長期借入金	283,356	283,356
未払法人税等	347,881	302,864
賞与引当金	68,833	104,986
役員賞与引当金	15,000	—
その他	502,244	351,314
流動負債合計	1,948,287	2,084,539
固定負債		
長期借入金	2,445,684	2,054,006
退職給付に係る負債	22,055	23,226
資産除去債務	40,463	40,679
その他	20,251	32,195
固定負債合計	2,528,453	2,150,107
負債合計	4,476,741	4,234,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,286	1,031,935
資本剰余金	1,017,125	1,019,139
利益剰余金	2,351,930	1,407,549
自己株式	△1,746,308	△576,644
株主資本合計	2,650,034	2,881,980
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,512	38,044
その他の包括利益累計額合計	38,512	38,044
新株予約権	117,785	138,764
非支配株主持分	411	393

純資産合計	2,806,743	3,059,182
負債純資産合計	7,283,484	7,293,829

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,542,285	5,031,222
売上原価	1,673,089	2,503,994
売上総利益	1,869,195	2,527,227
販売費及び一般管理費	1,385,477	1,816,441
営業利益	483,717	710,786
営業外収益		
受取利息	59	431
受取配当金	250	—
受取補償金	1,418	1,449
保険解約返戻金	72	2,457
新株予約権戻入益	2,083	—
その他	1,449	2,152
営業外収益合計	5,333	6,490
営業外費用		
支払利息	2,121	24,837
支払補償費	1,001	675
自己株式取得費用	9,529	—
為替差損	5,232	2,863
その他	406	1,694
営業外費用合計	18,292	30,070
経常利益	470,759	687,205
特別利益		
投資有価証券売却益	15,350	—
特別利益合計	15,350	—
税金等調整前中間純利益	486,109	687,205
法人税等	190,758	290,318
中間純利益	295,350	396,887
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△20	△20
親会社株主に帰属する中間純利益	295,370	396,907

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	295,350	396,887
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,723	△467
その他の包括利益合計	10,723	△467
中間包括利益	306,073	396,419
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	306,093	396,440
非支配株主に係る中間包括利益	△20	△20

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	486,109	687,205
減価償却費	28,804	28,803
のれん償却額	102,242	189,897
株式報酬費用	20,354	23,934
新株予約権戻入益(△は益)	△2,083	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,604	36,152
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,000	△15,000
受取利息及び受取配当金	△309	△431
支払利息	2,121	24,837
自己株式取得費用	9,529	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,350	—
売上債権の増減額(△は増加)	△148,942	△327,100
仕入債務の増減額(△は減少)	13,985	121,313
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,171
その他	△186,172	△125,761
小計	344,894	646,050
利息及び配当金の受取額	309	431
利息の支払額	△2,121	△24,837
法人税等の支払額	△107,548	△338,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,533	282,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△866	—
無形固定資産の取得による支出	△53,163	△1,633
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	16,116	100
その他	△16,176	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,189	△522

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,000	9,298
自己株式の取得による支出	△709,508	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	190,000
長期借入金の返済による支出	△61,112	△391,678
配当金の支払額	△127,237	△192,936
その他	△2,670	△1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△899,528	△387,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,865	△2,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△705,318	△107,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,538	1,570,942
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,135,220	1,463,773

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会議決に基づき、2025年5月30日付けで、自己株式2,900,000株消却を行っております。当第2四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,148,400千円減少しております。なお、自己株式の消却によりその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末の資本金の残高は1,031,935千円、資本剰余金の残高は1,019,139千円、利益剰余金の残高は1,407,549千円、自己株式の残高は576,644千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注1)	調整額(注2)	合計
	組織・人材開発事業	計			
売上高					
外部顧客への売上高	3,542,285	3,542,285	—	—	3,542,285
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,542,285	3,542,285	—	—	3,542,285
セグメント利益又は損失(△)	713,248	713,248	△4,490	△225,040	483,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を表示しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△225,040千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注1)	調整額(注2)	合計
	組織・人材開発事業	ステークホルダーリレーション事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,798,264	1,232,957	5,031,222	—	—	5,031,222
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,798,264	1,232,957	5,031,222	—	—	5,031,222
セグメント利益又は損失(△)	839,977	95,778	935,755	△5,611	△219,357	710,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を表示しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,357千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは従来「組織・人材開発事業」の単一セグメントとしておりましたが、2024年12月に株式会社KYTがグループインしたことにより事業内容が拡充したため、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく「組織・人材開発事業」「ステークホルダーリレーション事業」の2つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。